

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 小林 敏克 建築企画監 平向 邦夫	施策コード	08 — 01
		照会先	都市計画課基本計画・景観G(29-811) 住宅課計画指導G(29-517) 都市環境課まちづくり推進G(29-575) 建築指導課建築企画G(29-471) 計画管理課営繕企画G(29-854)	関係課	都市計画課、住宅課、都市環境課、建築指導課、計画管理課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを生育できる環境づくりの推進	B	安心して子育てできる社会の形成	
1	生活・安心	(2)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	B	高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成		指標なし
3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A	地域で互いに支え合うまちづくりの推進		できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合
北海道創生総合戦略	A1212,A1228,A2122,A4312,A5312		北海道強靱化計画	B1121,B1122,B1152		知事公約	C0057, C0078
特定分野別計画等	北海道住生活基本計画、北海道都市計画マスタープラン、北海道みどりの基本方針、北海道景観計画、北海道景観形成ビジョン、「北の住まいるタウン」の基本的な考え方						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域分散型の地域構造を持つ本道においては、産業の衰退や人口減少・少子高齢化など都市を取り巻く環境の急激な変化により、市街地の再整備や増加する空き家への対策、サービス付き高齢者向け住宅が適切に供給されるなど生活関連サービスやコミュニティ機能の維持が課題となっている。</li> <li>・持続可能で質の高い暮らしを実現するために、街並み景観への配慮、良好な宅地の供給や市街地の再整備、広域的な住宅需要や子育て支援などへ対応した道営住宅の整備、良質な民間住宅の普及促進などのまちづくりを推進する必要がある。</li> <li>・道内の空き家は年々増加傾向にあり、2013(平成25)年には、住宅総数に占める空き家の割合14.1%となっている。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能で質の高い暮らしを目指し、まちなか居住の促進やまちに必要な機能の集約を行うとともに、街並み・景観への配慮や低炭素化、エネルギーの地産地消、資源の域内循環など、安心して暮らしていくために必要となる生活を支える取組と連携させたまちづくりを進める。</li> <li>・市街地の活性化を図るための手法として、都市再生整備計画事業や土地区画整理事業を活用したまちづくりの手法の紹介や財政的支援制度の情報提供を通じ市町村の市街地整備の取組を支援する。</li> <li>・北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などを通じて、安全で安心な暮らしや北海道らしさ、活力ある住宅関連産業の創造を実現する。</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅の全道展開を図るため、供給の少ない地域への立地を促進する。</li> <li>・居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進に向け、住宅等、本道の優位性の積極的な発信を行なう。</li> <li>・住宅ストックの循環利用や生活環境の保全に向けて、空き家等の有効な活用などに取り組むとともに、市町村の空き家等対策を積極的に支援する。</li> </ul>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(1)A	【「北の住まいるタウン」の推進】 〔道〕①「北の住まいるタウン」の普及啓発 ②産学官連携による協議会などによる総合的な推進 ③市町村に対する支援 〔市町村〕①地域課題解決に向け住民などと認識共有の場の設置と情報提供 ②民間事業者が参入しやすい環境づくり ③地域のコーディネート 〔民間〕①民間活力を活かした住民の行動支援	3(1)A	【市街地の整備】 〔北海道〕①担当者会議や現地相談会等を通じた情報提供 ②自治体からの予算要望、整備計画策定に対する助言 ③自治体からの予算要望整備計画策定を国へ申請 〔国〕①予算要望および整備計画申請を受けて、予算配当および許可 〔市町村〕①地元の調整、検討会等による計画の方向性の整理 ②道、国への申請・調整・要求の調整 ③事業の実施	H29	20,654,553
	3(1)A	【良好な景観の形成】 〔道〕条例の整備、各種計画の策定、市町村の支援 など 〔国〕関係法令の整備、方針等の策定、「景観の日」のPR など 〔市町村〕景観行政団体への移行、景観計画の策定 など 〔民間〕景観づくりサポート企業への登録 など	1(2)B	【高齢者等向け住宅】 〔道〕①サービス付き高齢者向け住宅について、供給が少ない地域への立地を促すため、事業者や市町村を対象に説明会を開催 ②高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度の普及促進を図るため、事業者や市町村を対象に説明会を開催	H30	20,079,844
	3(1)A	【都市計画法等の適切な運用】 〔道〕区域マスタープランの策定、広域的な都市計画の決定、宅地地盤の被害防止に向けた取組の助言 など 〔国〕関係法令の整備、方針等の策定 など 〔市町村〕市町村マスタープランの策定、生活に身近な都市計画の決定 など	3(1)A	【北方型住宅施策等の推進】 〔道〕「北方型住宅」、「きた住まいる制度」の普及推進等民間住宅関連施策の実施(民間住宅施策推進会議・ワーキングの開催)	R1	19,668,184
	1(1)B 1(2)B 3(1)A	【公営住宅の整備】 〔道〕道営住宅整備活用方針に基づき、道営住宅の計画的な建て替えや改善を実施。 また、市町村が事業主体となる公営住宅等整備事業等の円滑な実施のため、国庫助成に係る指導、助言を行うとともに、交付申請窓口として国との調整を図る。 〔国〕公営住宅の建て替えや改善に対し、必要な制度の改正や財源の確保を行う。 〔市町村〕公営住宅等整備事業等により老朽化した市町村営住宅ストックの建て替えや改善を実施。	3(1)A	【空き家対策】 〔道〕北海道空き家等対策連絡会議の開催、北海道空き家情報バンクの運営など。 〔市町村〕空家等対策計画を作成し、必要な施策や措置を実施。		
3(2)B	【「高校生建築デザインコンクール」の実施】 〔道〕①「高校生建築デザインコンクール」の実施、運営 ②応募作品の審査、受賞作品の決定 など 〔民間※〕応募作品の審査、受賞作品の決定 など ※(公社)日本建築家協会北海道支部、(一社)北海道建築士事務所協会、(一社)北海道建築士会					

今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(1)A	【「北の住まいるタウン」の推進】 ◎コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」を推進するため、モデル市町村の取組を総括するとともにまちづくりセミナーやメイヤーズフォーラム(市町村長からまちづくりについてお話を伺うフォーラム)を開催するなど、普	3(1)A	【市街地の整備】 ○市街地整備に係る担当部長会議の開催：R元.5に開催 ○市街地整備に係る全体担当者会議：R2.2に開催予定
3(1)A	【良好な景観の形成】 ○市町村が、景観法の活用による良好な景観の形成に向けた施策を進めることができるよう、景観行政団体への移行、景観計画策定などへの助言を行う。 ○北海道景観づくりサポート企業登録制度により、協働による多様な景観づくりを進める。 ○広域景観形成を推進するため、関係市町村への働きかけを行う。 ○良好な広告景観の形成及び屋外広告物による危害の防止を図るため、屋外広告物に係る指導及び制度の普及啓発を図る。	1(2)B	【高齢者等向け住宅】 ○サービス付き高齢者向け住宅の供給が少ない地域への立地を促すため事業者や市町村を対象に説明会など、情報提供や制度の周知等の更なる実施 ○高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度の普及促進を図るため、事業者や市町村を対象に説明会など、情報提供や制度の周知等の更なる実施	

今年度の 取組	3(1)A	<p>【都市計画法等の適切な運用】</p> <p>○コンパクトなまちづくりや、防災・減災を意識したまちづくりの推進のため、都市計画等に係る会議・協議会や、市町村マスタープラン等の変更協議の際に、市町村に対し助言を行う。</p>	3(1)A	<p>【北方型住宅施策等の推進】</p> <p>○「北方型住宅」、「きた住まいる制度」の普及推進等民間住宅関連施策の実施</p>
	1(1)B 1(2)B 3(1)A	<p>【公営住宅の整備】</p> <p>○公営住宅ストックの居住水準の向上、地域課題・広域的な需要に対応した公営住宅整備の推進</p> <p>公営住宅整備戸数(平成30年度):建設1,152戸(うち道営住宅197戸)</p>	3(1)A	<p>【空き家対策】</p> <p>○北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施。</p>
	3(2)B	<p>【「高校生建築デザインコンクール」の実施】</p> <p>○将来の建築技術者となる若年層の育成と技術力向上に寄与するため、道内で建築を志す建築系学科に在籍する高校生を対象に、整備等を予定している小規模な道有施設の設計に先立ち、自由な発想によるデザインの提案を求める「高校生建築デザインコンクール」を実施する。</p> <p>(令和元年度:北海道子どもの国のパーゴラのある四阿)</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(1)A	<p>【「北の住まいるタウン」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「北の住まいるタウン」の普及啓発のため、メイヤーズフォーラムやパネル展、先進事例の見学会や意見交換会などを開催したほか、モデル市町村での地域協議会の運営を支援した。モデル市町村の取組や先進事例、関連支援制度を集めて作成した「北の住まいるタウン実践ガイドブック」を活用して、道内5地域においてセミナーを開催した。</li> </ul>	A2122	-	C0057	
3(1)A	<p>【良好な景観の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が景観法の活用による良好な景観形成に向けた施策を進めることができるよう、適宜助言を行っている。</li> <li>・北海道景観づくりサポート企業登録制度により、企業と協働による景観づくりが進められている。</li> <li>・広域景観形成を推進するため、パネル展示等で啓発を行っている。</li> <li>・良好な広告景観の形成及び公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物の許可事務及び是正指導を行った。また、6月と9月を屋外広告物クリーン強調月間と定め、屋外広告物のルールや安全対策について普及啓発を行った。</li> </ul>	-	-	-	
3(1)A	<p>【都市計画法の適切な運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部課長会議(H30.5.10、H31.5.9)や担当者会議(H31.1.24)等により、市町村に対してコンパクトなまちづくり等について助言を行った。</li> <li>・担当部課長会議(H30.5.10、H31.5.9)や宅地指導行政連絡協議会(R1.10.18)等により、大規模盛土造成地の変動予測調査など、宅地造成に伴う災害の防止に向けた取組について助言を行った。</li> </ul>	-	B1152	-	
3(1)A	<p>【市街地の整備】</p> <p>担当部課長会議(H30.5、R元.5)や担当者会議(H31.2)の開催により、自治体にまちづくりの手法の紹介や財政支援制度の情報提供を行い、市街地整備の取組を支援した。</p>	A2122	-	-	
3(1)A	<p>【北方型住宅施策等の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・きた住まいる制度の普及推進を目的とした住宅展示場「きた住まいるヴィレッジ」を開設(H30.6.2～)</li> <li>→これまでの来場者数:約3,000人(H30年度末現在)</li> <li>・きた住まいるメンバー登録事業者数:231(H29年度末)→255(H30年度末)※R1.8.1現在:267</li> <li>・北方型住宅の新基準の作成に向けた有識者会議の開催(H30年度1回、R元年度2回)※R1.8.1現在</li> </ul>	-	-	-	
3(1)A	<p>【空き家対策】</p> <p>「空き家等対策に関する取組方針(平成27年12月:北海道策定)」に基づき、空き家等の活用の推進(「北海道空き家情報バンク」の運営等)、市町村への支援(「空き家等対策の手引き」の作成、専門家の派遣、活用や除却に係る国の支援制度の情報提供等)及び道民への周知・啓発(『「空き家」ガイドブック』の作成等)に取り組んでいる。</p> <p>「北海道空き家情報バンク」平成28年度から平成30年度までの運営実績: 延べ登録件数:951件、契約成立件数:394件、アクセス数:約20万3千件</p>	A4312	B1122	-	
1(2)B	<p>【高齢者等向け住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス付き高齢者向け住宅及び新たな住宅セーフティネット制度について説明会を開催(6回)</li> <li>・高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録 7戸(H29年度末)→32戸(H30年度末)</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅登録数 18,306戸(H29年度末)→19,490戸(H30年度末)</li> </ul>	-	-	-	
1(1)B 1(2)B 3(1)A	<p>【公営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅整備戸数(平成30年度):1215戸【道営住宅:150戸(広域再編型整備8戸、地域再編型整備92戸、建替50戸)、市町村営住宅:1065戸】</li> <li>・子育て支援住宅管理開始戸数(平成30年度):32戸(道営住宅:32戸、市町村営住宅:0戸)</li> </ul>	A1212 A1228 A2122 A5312	B1121	-	
3(2)B	<p>【「高校生建築デザインコンクール」の実施】</p> <p>○将来の建築技術者となる若年層の育成と技術力向上に寄与するため、平成8年から、道内で建築を志す建築系学科に在籍する高校生を対象に、整備等を予定している小規模な道有施設の設計に先立ち、自由な発想によるデザインの提案を求める「高校生建築デザインコンクール」を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数:23回(H8～H30)</li> <li>・応募作品数:1721作品(H8～H30)</li> </ul>	-	-	C0078	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成31年度北海道開発予算等に関する要望(H30.7) (民間住宅を活用した住宅セーフティーネットの推進、地域経済や環境負担低減に寄与する良質な民間住宅の整備、空き家等対策の推進)</li><li>・平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望(H30.7) (民間住宅を活用した住宅セーフティーネットの推進、地域経済や環境負担低減に寄与する良質な民間住宅の整備、空き家等対策の推進)</li><li>・平成31年度公営住宅等予算に関する提案・要望(H30.7) (空き家等対策の推進及び良質な住宅ストックの形成に向けた支援の拡充)</li><li>・令和2年度北海道開発予算等に関する要望(R1.7) (民間住宅を活用した住宅セーフティーネットの推進、地域経済や環境負担低減に寄与する良質な民間住宅の整備、空き家等対策の推進)</li><li>・令和2年度国の施策及び予算に関する提案・要望(R1.7) (<del>空</del>空き家等対策の推進に向けた制度改正・財政支援の拡充)</li><li>・令和2年度公営住宅等予算に関する提案・要望(R1.7) (空き家等対策の推進、良質な民間住宅ストックの形成及び住宅セーフティーネットの構築に向けた支援の拡充)</li></ul>	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"><li>・民間住宅施策推進会議の開催 有識者や事業者、各団体と北方型住宅施策の推進に向けた方策について意見交換を実施しており、今後の北海道が目指すべき住宅像や具体的な住宅の基準など、会議での意見は、今後の取組みに反映する。</li><li>・空き家等対策の推進 北海道空き家等対策連絡会議において、出席者へ会議内容等に関するアンケート調査を実施し、所有者不明等の空き家への対応策に係る講演や空き家の利活用事例の紹介など、会議の企画に役立っている。</li></ul>
-----------	---	-------------	---

# 令和元年度基本評価調書

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	08 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	(子育て支援住宅) 道営住宅の整備に際して必要に応じて保健福祉部と調整・情報共有等を行う。	—	保健福祉部子ども子育て支援課	「北海道住生活関連施策推進会議」を開催し、北海道住生活基本計画の進捗状況の情報共有や住宅施策の展開に向けた協議を実施した。
—	サービス付き高齢者向け住宅等の適切な管理指導については、建設部住宅局建築指導課、保健福祉部高齢者支援局高齢者福祉課、福祉局施設運営指導課が連携して、サービスの質の確保を図る。 民間住宅のバリアフリー改修に対する支援について、建設部住宅局建築指導課と保健福祉部福祉局地域福祉課で連携して高齢者向け住宅のバリアフリー化の増加を図る。	—	保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課	
		—	保健福祉部福祉局施設運営指導課	
		—	保健福祉部福祉局地域福祉課	
—	北海道空き家等対策連絡会議において、庁内の関係課と空き家等対策に関する情報の共有等を図る。 また、「北海道空き家情報バンク」と北海道の移住ポータルサイトとの情報を相互にリンクさせ、登録不動産件数と移住・定住者の増加を図る。	0209	総合政策部地域創生局地域戦略課	平成30年度に北海道空き家等対策連絡会議を2回開催し、庁内の関係課と情報の共有等を図った。 平成28年4月に「移住情報ポータルサイト」(総合政策部)と情報を相互にリンクさせる形で、「北海道空き家情報バンク」を開設。(平成30年度までの運営実績 延べ登録件数:951件、契約成立件数:394件、アクセス数:約20万3千件)
		—	総務部総務課	
		—	総務部危機対策局危機対策課	
		—	総合政策部総務課	
		—	総合政策部地域創生局地域政策課	
		—	総合政策部地域振興局市町村課	
		—	環境生活部総務課	
		—	環境生活部環境局循環型社会推進課	
		—	保健福祉部総務課	
		—	経済部観光局	
		—	経済部経済企画局経済企画課	
		—	経済部地域経済局中小企業課	
		—	農政部農政課	
		—	農政部農村振興局農村設計課	
—	水産林務部総務課			
—	教育庁総務政策局教育政策課			

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	「北の住まいるタウン」について、庁内関係部局等の連携による横断的な検討等を進めるため、『「北の住まいるタウン」庁内連携会議』を設置し推進。	-	総合政策部政策局、交通政策局交通企画課、地域創生局地域戦略課、地域振興局地域政策課	関係部局による庁内連携会議を活用して、「北の住まいるタウン」実践ガイドブックの支援事業リスト更新を行うとともに、庁内サポートチームにより、モデル市町村に対して施策情報を提供した。
		-	環境生活部環境局環境政策課、気候変動対策課	
		-	保健福祉部福祉局地域福祉課、高齢者支援局高齢者保健福祉課	
		-	経済部地域経済局中小企業課、産業振興局環境・エネルギー室	
		-	農政部生産振興局技術普及課	
		-	水産林務部水産局水産振興課、林務局林業木材課	
		-	建設部建設政策局建設政策課、まちづくり局都市計画課、都市環境課、土木局道路課、住宅局建築指導課、住宅課	
		-	企業局発電課	
-	住宅宿泊事業法に関連する法令等を所管する関係行政機関と連携しながら業務を推進する必要があるため、関係各課が参画する庁内横断の「民泊の適正運営確保に関する連絡会議」や「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」を主催するなど、住宅宿泊事業の届出に関する法令等の情報交換や、今後想定される苦情・相談に対応するための庁内連携体制の構築を行う。	0409	保健福祉部健康安全局食品衛生課	平成30年6月に施行された「住宅宿泊事業法」に基づき、届出受理事務及び指導監督事務を、庁内関係部局や関係行政機関と連携して実施。
		0504	経済部観光局	
		-	総務部危機対策局危機対策課	
		0605	農政部農村振興局農村設計課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
道、市町村及び関係団体で構成する北海道空き家等対策連絡会議を開催し、空き家等対策に関する情報共有と意見交換を行う。	道内179市町村 北海道建築士事務所協会ほか21団体	平成30年度に北海道空き家等対策連絡会議を2回開催し、空き家等対策に関する情報共有等を行った。 関係機関と連携し、空き家所有者を対象とした相談会を開催した。(2箇所相談者46組)
道営住宅の整備に際して、まちなかへの居住機能の集約や子育てに適した良質な住宅の供給など地域課題の解決に向けて市町村が進める施策と必要に応じて連携を図る。	関係市町村	基本設計に着手した事業について、市町村のまちづくりや住宅施策、子育て支援施策などと連携を図るため、「道営住宅整備協議会」などにおいて地元市町村及び振興局などと道営住宅の整備内容や活用方法について協議を実施した。
北海道景観づくりサポート企業について、登録企業が、景観に関する分野(植栽や清掃等)の取組を実施。	連携先企業	各登録企業が、景観に関する分野(植栽や清掃等)の取組を実施。 その取組が、地域の景観に関する意識向上や景観維持につながっており、北海道全体の良好な景観を支えている。  (連携先:86企業)
良好な広告景観の形成に向け、協力依頼先と連携して広報活動等を実施する。 (一社)北海道屋外広告業団体連合会との協定に基づき屋外広告物安全対策パトロール実施	(一社)北海道屋外広告業団体連合会	良好な広告景観の形成に努めるため、6月と9月を屋外広告物クリーン強調月間として、協力依頼先と連携して広報活動を実施。(一社)北海道屋外広告業団体連合会との協定に基づく事業として屋外広告物安全対策パトロールを実施(H30.9.6~9.26)。(連携先:(一社)北海道屋外広告業団体連合会)

# 令和元年度基本評価調書

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	08 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R6					
	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R6	達成度合	B	評価年度	H30	医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
		基準値	76.2	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	76.2	76.2	-	
		北海道総合計画	3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100	実績値	75.8	-	-	達成率	99.5	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7					
	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H30	既存老朽団地の移転建替などにより、まちなか居住として位置づける公営住宅の整備が概ね順調に進んでいる。
		基準値	2,679	目標値	5,993	最終目標値	8,500	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数 ※北海道住生活基本計画の最終目標値を採用	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	5,336	5,993	8,500	
		北海道創生総合戦略 北海道住生活基本計画	3(1)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$	実績値	5,265	-	5,265	達成率	97.3%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R7					
	サービス付き高齢者向け住宅の登録件数	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	事業者に対する制度周知など、道は取組の促進に関与した。
		基準値	15,408戸	目標値	20,048	最終目標値	27,000戸	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 ※住生活基本計画(H29.3策定)改正に伴い基準・最終目標が変更した。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	18,888	20,048	27,000	
		北海道住生活基本計画	1(2)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$	実績値	19,490	-	19,490	達成率	103.2%	

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R7					
子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	子育て支援に配慮した公営住宅などを供給する市町村が順調に増加している。公営住宅の供給主体である市町村の取組を表す指標であり、道は市町村の取組を促進する形で関与している。	
	基準値	21.8%	目標値	33.1%	最終目標値	50%	年度	H30	R1	進捗率		
〔指標の説明〕 子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	30.3%	33.1%	50.0%		
	北海道住生活基本計画		1(1)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$		実績値	30.7%	-	30.7%		
							達成率	105.0%	-	61.5%		

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R7					
ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」の普及などにより、ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備が順調に進んでいる。	
	基準値	5.8%	目標値	7.9%	最終目標値	11%	年度	H30	R1	進捗率		
〔指標の説明〕 公営住宅の管理戸数のうちユニバーサルデザインの視点にたった整備した住戸数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	7.4%	7.9%	38.5%		
	北海道住生活基本計画		1(2)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$		実績値	7.8%	-	7.8%		
							達成率	125.0%	-	20.3%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

# 令和元年度 基本評価調査

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	08 — 01
-----	-----------------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

### 4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0701	3(1)A	都市計画施行事務	都市計画法に基づく各種都市計画の決定等の法令事務。	都市計画課		0	0	9.7	0.0	9.7	77,891
0702	3(1)A	街路交通調査費	都市における総合的な都市交通計画を策定し、街路等の都市交通施設整備等を進めるための調査事務。	都市計画課		40,242	27,242	1.0	0.0	1.0	48,272
0703	3(1)A	開発行為等施行費	都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務。	都市計画課		1,874	0	3.0	2.9	5.9	49,251
0704	3(1)A	開発行為等施行費 ※庁舎等維持費	都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務。	都市計画課		415	360	0.8	0.8	1.6	13,263
0705	3(1)A	美しい景観のくにつくり推進事業費	景観法に基づく良好な景観の形成や行為の規制に関する事務。 地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行の促進に関する事務	都市計画課		1,967	1,967	1.8	3.8	5.6	46,935
0706	3(1)A	屋外広告物景観指導対策費	北海道屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可事務及び是正指導、屋外広告業者への指導及び取締りなど優良な広告景観の形成に関する事務。	都市計画課		13,978	3,099	2.0	11.0	13.0	118,368
0707	3(1)A	北の住まいるタウン推進事業	「コンパクトなまちづくり」や「低炭素化・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを進めるための業務	都市計画課		7,000	3,850	2.0	0.0	2.0	23,060
0708	3(1)A	新幹線基盤整備支援業務	北海道新幹線に係る基盤整備の支援業務	都市計画課		293,800	0	1.0	0.5	1.5	305,845
0709	3(1)A	都市計画課総合調整等業務	予算、文書管理等の内部庶務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等の対外調整事務	都市計画課		0	0	7.8	0.2	8.0	64,240
0801	3(1)A	都市環境課総合調整等業務	給与・サービス関連業務、各種調査、他課との調整、道予算編成・執行、議会関係、訴訟対応、街路事業執行、要望等に関する事務、事業執行に関連する団体への加入に係る負担金	都市環境課		0	0	7.3	0.0	7.3	58,619

0802	3(1)A	土地区画整理事業推進費補助金	市町村施行の土地区画整理事業区域内における道道整備に対する補助金事業	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	803
0803	3(1)A	土地区画整理事業費	土地区画整理組合事業の公共施設整備に係る補助金事務	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	803
0804	3(1)A	土地区画整理組合資金貸付金	土地区画整理組合の事業資金に関する貸付金事務	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	803
0805	3(1)A	土地区画整理事業の認可・監督に関すること	土地区画整理事業の認可・監督事務	都市環境課		0	0	1.8	0.0	1.8	14,454
0806	3(1)A	土地区画整理事業の計画・実施等に関すること	土地区画整理事業に係る予算要望、国庫補助金交付申請、実施計画策定、検査等	都市環境課		0	0	2.3	0.0	2.3	18,469
0807	3(1)A	市町村のまちづくりの推進に関する事務	市町村のまちづくり施策に関する指導、相談、普及、啓発に関する事務	都市環境課		0	0	2.2	4.5	6.7	53,801
0808	3(1)A	市町村指導監督事務費	市町村が行う社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金等)の指導監督、完了検査その他補助金等の交付に関する事務	都市環境課		0	0	2.3	8.9	11.2	89,936
0809	3(1)A	住宅宅地に関すること	住宅市街地基盤整備事業等に係る予算要望、国庫補助金交付申請等に関すること 新住宅市街地開発法に関する認可事務	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	803
0901	3(1)A	融資住宅審査費	独立行政法人住宅金融支援機構から同機構法に基づき受託する工事審査事務(災害融資)	建築指導課		9,900	0	0.1	0.5	0.6	14,718
0902	3(1)A	ほっかいどうマイホーム資金貸付金	住宅の新築・購入及び増改築資金の貸付(新規貸付は廃止済。)	建築指導課		43,623	(109)	0.1	0.0	0.1	44,426
0903	3(1)A	木造賃貸住宅改良資金貸付金	木造賃貸住宅増改築資金の貸付(新規貸付は廃止済。)	建築指導課		3,172	0	0.1	0.0	0.1	3,975
0904	3(1)A	きた住まいる推進事業費	良質な住宅を安心して取得・維持管理できるしくみを目指し、一定の技術力を有する住宅事業者を登録する「きた住まいる」を普及推進する。	建築指導課		23,921	13,157	1.9	0.0	1.9	39,178
0905	3(1)A	民間住宅等関連事業推進費	北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う。	建築指導課		55,276	30,402	6.0	0.3	6.3	105,865
0906	3(1)A	建築指導課総合調整等業務	課の庶務に関すること(「北海道赤レンガ建築賞」の表彰、各種負担金、許認可事務等市町村交付金支出事務、北海道建築審査会・北海道建築士審査会に関する経費の予算執行・経理事務、その他内部管理事務等)	建築指導課		0	0	3.0	2.3	5.3	42,559

0907	3(1)A	建築基準法施行費	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等の事務を行う。	建築指導課		44,876	0	8.0	29.1	37.1	342,789
0908	3(1)A	建築基準法施行費(庁舎維持管理費)	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等に使う公用車の維持・管理を行う。	建築指導課		178	0	0.1	0.0	0.1	981
0909	3(1)A	建築士法施行費	建築士法に基づく建築士事務所及び建築士への指導業務を行う。	建築指導課		409	409	1.5	2.4	3.9	31,726
0910	3(1)A	補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費)	都市再開発法に基づく市街地再開発事業の認可及び事業実施に伴う指導監督を行う。	建築指導課		1,750	0	2.4	0.0	2.4	21,022
0911	3(1)A	宅地建物取引業法施行費	宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許及び宅地建物取引士の資格登録等、宅建業者や業者団体、取引士に対する指導監督	建築指導課		15,360	0	2.9	5.3	8.2	81,206
0912	3(1)A	建設リサイクル法施行費	建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する。	建築指導課		2,687	2,687	0.2	0.7	0.9	9,914
0913	3(1)A	建築動態調査費	国土交通省から受託する統計調査(建築動態統計調査及び建築物等実態調査)の実施。	建築指導課		838	0	0.2	1.4	1.6	13,686
0914	3(1)A	既存建築物の維持・保全及び防災対策等に係る事務	建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する。	建築指導課		0	0	2.1	0.0	2.1	16,863
0915	3(1)A	長期優良住宅普及促進法施行費	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅等建築計画の認定審査等を行う。	建築指導課		1,196	0	0.1	0.0	0.1	1,999
0916	3(1)A	都市低炭素化促進法施行費	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術審査及び認定事務、申請書の受理及び確認等の一部委託等	建築指導課		271	0	0.1	0.0	0.1	1,074

0917	3(1)A	補助事業事務費(住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費)	国費補助に関する耐震診断・耐震改修事業及びアスベスト対策事業の申請事務及び事業実施に伴う指導監督を行う。	建築指導課		2,250	0	1.1	0.0	1.1	11,083
0918	1(2)B	高齢者住まい法施行費	高齢者の居住の安定確保に関する法律(高齢者住まい法)に基づき実施している、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務	建築指導課		1,865	0	0.1	0.0	0.1	2,668
1004	1(1)B 1(2)B 3(1)A	各種審議会運営費	北海道住宅対策審議会に係る運営経費	住宅課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,409
1005	1(1)B 1(2)B 3(1)A	各種負担金	各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員として、北海道が支出する負担金	住宅課		0	0	0.1	0.0	0.1	803
1006	1(1)B 1(2)B 3(1)A	公営住宅建設事業等事務費	補助事業の施行に直接必要な事務的経費	住宅課	4,000	189,696	0	5.8	0.0	5.8	236,270
1007	1(1)B 1(2)B 3(1)A	市町村指導監督事務費	市町村事業の指導監督等に必要な事務的経費	住宅課		33,600	0	3.2	13.2	16.4	165,292
1008	1(1)B 1(2)B 3(1)A	アイヌ住宅改良事業費補助金	環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課		10,350	5,175	0.1	0.0	0.1	11,153
1009	1(1)B 1(2)B 3(1)A	公営住宅等関連事業推進費(公営住宅等関連事業推進費)	北海道住生活基本計画に基づく住宅施策の展開	住宅課		23,114	11,803	0.4	0.0	0.4	26,326
1010	1(1)B 1(2)B 3(1)A	道営住宅事業特別会計	道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	897,481	15,968,173	0	18.3	29.6	47.9	16,352,810
1011	1(1)B 1(2)B 3(1)A	道営住宅事業特別会計長期貸付金	道営住宅特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課		1,686,446	1,628,780	0.0	0.0	0.0	1,686,446
1012	1(1)B 1(2)B 3(1)A	道営住宅事業特別会計繰出金	道営住宅特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課		1,163,990	1,163,990	0.0	0.0	0.0	1,163,990
1013	1(1)B 1(2)B 3(1)A	公営住宅法等に関する事務の円滑な執行	庁内各課及び国を含む外部との連絡調整及び内部調整(内部管理事務)	住宅課		0	0	3.8	0.0	3.8	30,514
1102	3(2)B	営繕工事監理費(工事監理費)	各部及び教育庁から依頼される公共建築物の整備に伴う契約に関する事務	計画管理課		25,967	25,967	3.2	0.0	3.2	51,663
計						901,481	19,668,184	2,918,779	111	117	228

令和元年度 基本評価調書

施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	08 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(2)B	2					A・B指標のみ	<サービス付き高齢者向け住宅の登録件数【A】> 事業者に対する制度周知など、道は取組の促進に関与した。 <ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合【A】> ・北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針の普及により、ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備が順調に進み、実績が計画を上回る成果があった。
1(1)B	1					A・B指標のみ	<子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合【A】> 子育て支援に配慮した公営住宅などを供給する市町村が順調に増加しており、順調に進んでいる。
3(1)A		2				A・B指標のみ	<できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合【B】> 医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。 <まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数【B】> ・既存老朽団地の移転建替などにより、まちなか居住として位置づける公営住宅の整備が概ね順調に進んでいる。
						-	
						-	
						-	
計	3	2	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北の住まいるタウン」においては人口減少や少子高齢化の進行という社会情勢を踏まえた都市政策の在り方として、「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える取組」を一体的に推進し、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域づくりを目指している。</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅について、供給が少ない地方において説明会を開催し、制度周知に向けた取組を着実に実施</li> <li>・高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録など、新たな住宅セーフティネット制度についてホームページで広く周知を図るとともに、説明会を開催し、制度周知に向けた取組を着実に実施</li> <li>・民間住宅施策推進会議において、有識者や実務者からの意見等を踏まえ、北方型住宅施策の推進に向けた方策等を検討している。</li> <li>・空き家等の活用の推進(「北海道空き家情報バンク」の運営等)、市町村への支援(「空き家等対策の手引き」の作成、専門家の派遣活用や除却に係る国の支援制度の情報提供等)など「空き家等対策に関する取組方針(平成27年12月:北海道策定)」に基づく取組を着実に実施。</li> <li>・安全で安心な暮らしや北海道らしさ、活力ある住宅関連産業の創造を実現に向け、子育てや高齢者に配慮した公営住宅の供給などを通じて、社会情勢や地域課題を踏まえた取組を着実に推進している。</li> </ul>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間住宅を活用した住宅セーフティネットや良質な民間住宅の整備、空き家等対策に関する財源の確保など国へ必要な要望を行っており、状況の進捗が認められる。</li> <li>・毎年、道・市町村住宅の建設要望をとりまとめ、必要な予算の確保に向けて国等に要請を行っている。</li> </ul>
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学識者、民間団体、国の機関により「北の住まいるタウン」検討協議会を設置しており、それぞれの専門分野から意見を伺いながら取組を進めている。</li> <li>・民間住宅施策推進会議において、有識者や実務者からの意見を踏まえ、北方型住宅施策の推進に向けた取組を実施している。</li> <li>・北海道空き家等対策連絡会議において、出席者へ会議内容等に関するアンケート調査を実施。会議の企画に役立っている。</li> <li>・市町村からの公営住宅等の整備要望を受け、必要な事業の実施に向けた取り組みを行っている。</li> </ul>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北の住まいるタウン」庁内連携会議を設置し、「北の住まいるタウン」実践ガイドブック支援事業リストを作成・更新しているほか、庁内サポートチームによりモデル市町村に施策情報を提供している。</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅については、建設部と保健福祉部との連携により、定期報告や立入検査を実施し、適切な管理指導に努めている。</li> <li>・「移住情報ポータルサイト」(総合政策部)と「北海道空き家情報バンク」の情報を相互にリンクさせたことが、平成30年度までの運営実績(延べ登録件数:951件、契約成立件数:394件、アクセス数:約20万3千件)につながったものと考えられる。</li> <li>・子育て支援住宅の整備においては、保健福祉部と連携を図り、必要な事業の実施に向けた取り組みを行うなど、一定の成果が確認できる。</li> </ul>
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間住宅施策推進会議においては、関係団体からの意見等を踏まえ、北方型住宅施策の普及推進に向けた取組を実施している。</li> <li>・地域(市町村)・民間団体と連携した効果が確認できる。(北海道空き家情報バンクの延べ登録件数 平成30年3月末:712件→平成31年3月末:951件)</li> <li>・「北の住まいるタウン」モデル市町村において地域協議会を設置し、地元の民間代表者から意見を伺いながら取組を進めており、取組状況を整理している。</li> <li>・北海道景観づくりサポート企業での協働により、連携した成果が確認できる。</li> <li>・良好な広告景観の形成に努めるため、6月と9月を屋外広告物クリーン強調月間として、協力依頼先と連携して広報活動等を行うとともに、(一社)北海道屋外広告業団体連合会との協定に基づく事業として屋外広告物安全対策パトロールを実施するなど、一定の成果が確認できる。</li> <li>・市町村に対する情報提供・技術指導等により、北海道住生活基本計画に基づく取組の推進を図るなど、一定の成果が確認できる。</li> </ul>
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(1)B 1(2)B 3(1)A	子育て支援に配慮した公営住宅などを供給する市町村が順調に増加し、また、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備が順調に進んでいることから、引き続き効果的に取組の推進を図る。				A1212 A1228 A2122 A5312	B1121	

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

# 令和元年度 基本評価調書

施策名

北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進

施策コード

08 — 01

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映

#### (1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 道及び道内市町村における取組事例などについて、情報提供を行うなど市町村における取組の支援、促進を図る。	改善:道営住宅事業特別会計 改善:市町村指導監督事務費

#### (2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

#### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)